

# 住基ネット未接続団体(国立市)に係るデメリット

## □ 国立市民が受けるデメリット

- 年金の現況届を提出することが必要。
- パスポート申請等の際に住民票の添付が必要。
- 住基カードに格納された電子証明書を使用しての国税の電子申告(e-Tax)による税額控除の機会が奪われている。
- 年金未統合記録の住基ネットを活用した解明の道が閉ざされている。

## □ 国や他の自治体が受けるデメリット

- 国の行政機関・都道府県
  - ・ 年金受給者に係る現況届の印刷、郵送費用、郵送による現況確認に係る事務体制を整備する等の事務負担が生じる。
  - ・ 住基ネット活用による年金未統合記録の解明が進展しない。
  - ・ パスポートの申請時に住民票の写しによる確認を要するなど、別途の取扱いが必要。
- 他の市町村
  - ・ 転入してきた者に係る転入通知について、国立市が転出元である場合には、転入先団体において文書作成・郵送に係る事務負担が生じる。

## (参考) 住基ネット導入・運用に関するコスト

- 初期投資額・・・約390億円(平成11年度～平成15年度)
- 運用経費・・・年間約130億円～約180億円